

防衛と経済の好循環

令和 8 年 1 0 月
防 衛 省
経 済 産 業 省
国家安全保障局

防衛と経済の好循環

- ◆ 防衛力の前提としての**経済力の重視**
経済力・技術力が防衛力に直結する。防衛力の変革は**日本の経済力の強化なくして成し得ない**
- ◆ 日本の「**勝ち筋**」を支える大きな要素
「新しい戦い方」への対応を実現するために注力する**重要な分野(AI、無人機、宇宙、サイバー等)**は、危機管理投資・成長投資の戦略分野に合致
- ◆ **防衛と経済の好循環** ～防衛省も、経産省と連携して、「産業政策のプレーヤー」に～
防衛力強化のための投資が、経済力・技術力の強化⇒防衛装備品の質と量の向上・持続的な対応能力の強化
⇒ **総合的な抑止力・対処力**の向上を実現

防衛力強化と経済力強化の両方を実現 ⇒ 国家全体としての抑止力強化

このため、これまでにない大胆な施策を立案・執行できる新しい体制の構築(防衛産業強化のための新法人設立等)を検討

防衛省や防衛産業強化のための法人が、産業政策のプレーヤーかつアンカーテナントとして、経産省と連携して、産業の入口から出口まで力強く支援

①研究開発・生産活動の活発化の起爆剤の供給

- 防衛省の研究開発の強化や新法人の支援措置を通じた相当規模の資金供給
- スタートアップ等への伴走支援やマッチング促進を通じた実績作りにより、企業の信用力向上と民間資金も呼び込み(経営基盤強化)、イノベーションを創出
- 自衛隊基地等を活用した実証実験、運用データ提供等の民間では代替困難なテストベッドの提供・開発技術のスピノフ

②産業の強化・発展

- 将来の装備調達を念頭においた生産技術基盤・サプライチェーンの確保、社会実装促進(海外依存から脱却)
- 中小企業の新規参入の促進
- 装備移転を見据えた防衛装備品の研究・開発、海外需要の取込み
- 先進装備の導入による初期・継続的需要の創出

防衛力

防衛産業強化
のための法人設立

経済力・
技術力

③防衛力の安定的・継続的強化

- 技術優位性の確保(民生由来の技術の活用:スピノフを含む)
- 防衛力の変革を支える装備品の安定供給
- 有事増産に備え、平時から民生や装備品移転などに活用する予備生産能力の構築

防衛産業基盤の変革に向けた全体像

安保三文書

- 安保三文書において、以下を重視して防衛力を変革する旨位置づけ
 - ①「新しい戦い方」への対応(AI、サイバー、無人アセット等)
 - ②持続的な対応能力の強化
 - ③防衛と経済の好循環

防衛産業基盤戦略

実現(防衛産業基盤部分)

- これらの実現に向け、いわば防衛力そのものである「防衛産業基盤」を迅速に変革する必要
- そのため、防衛産業基盤戦略を初めて策定し、政府全体で防衛産業基盤を強化するための体制を構築

体制強化

防衛省・自衛隊の変革

防衛省・自衛隊も自ら先頭に立って変革

- ✓ AI・無人アセット等の新たな分野への対応、スタートアップの活用推進等、機能に即した研究開発の推進を一体的に進めるための体制強化
- ✓ スタートアップの成長を支えるアンカーテナンシーや、技術革新を取り込むアジャイルな調達、調達機能の強化

防衛産業強化のための新法人

官民のハブとして、防衛産業の変革を支える「防衛産業強化のための法人」を新設し、以下の3点に係る施策の実施機能を強化

- ✓ 国内生産基盤強化
- ✓ 防衛装備移転推進
- ✓ 防衛イノベーション促進

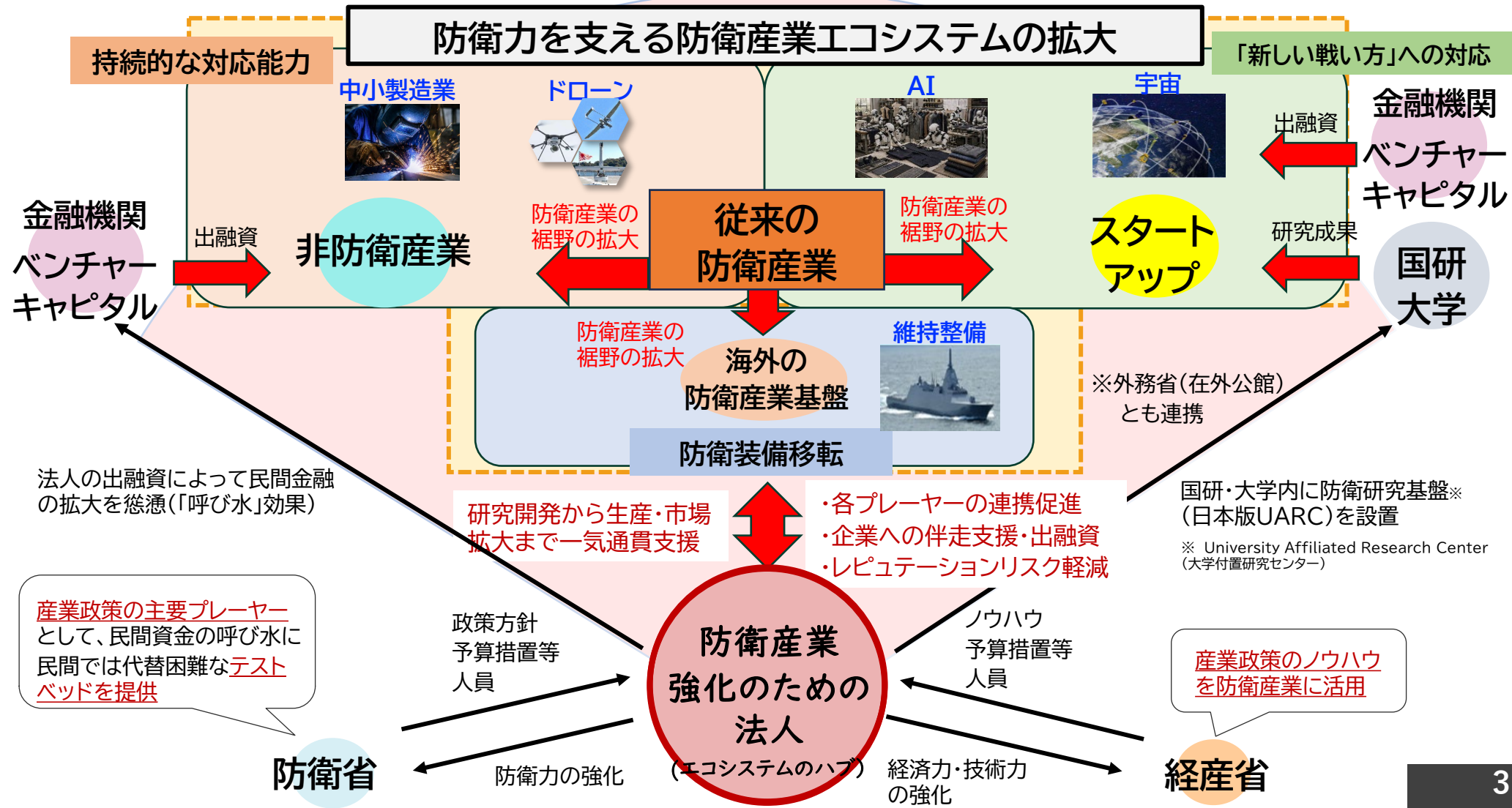
経済産業省の取組

産業政策を防衛分野に展開する体制を構築

- ✓ 航空・宇宙、AI・半導体、マテリアル、バイオ・医療等のデュアルユース分野の産業政策との連携
- ✓ 中小企業政策や地域クラスター政策等の活用による裾野拡大
- ✓ イノベーション政策・通商政策を通じた国際競争力強化
- ✓ 経済安全保障政策によるサプライチェーン強靱化

防衛力の変革を支える新たな防衛産業エコシステム

- ▶ 伝統的な防衛産業から裾野を広げ、非防衛産業・スタートアップ・大学・金融機関等のプレーヤーと連携を促進する、新たな「防衛産業エコシステム」を構築することが必要。
- ▶ その中核(ハブ)的存在として、防衛省と経産省が協力し、新たな法人の設立を検討。



防衛産業基盤の目指すべき姿

- 防衛産業基盤は、「持続的な対応能力(作り続ける力)」と「『新しい戦い方』への対応(変わり続ける力)」を実現する必要。そのためには、**国産化の推進**を始め、**政府の産業政策の発想そのものも抜本的に変革**する必要。



持続的な対応能力
(作り続ける力)

「マイナス(縮小)からゼロ(現状回復)へ」

- サプライヤーの撤退防止、平時所要に最適化
- 効率性を重視したサプライチェーン

「ゼロ(現状回復)からプラス(拡大)へ」

- 有事を見据えた「**予備生産力**」のある体制へ転換
- **大量・安価な装備品**(COTS品含む)も積極的に活用
- 新規参入企業(デュアルユース)も支援・活用
- 重要部品を含む**国産化の推進**

うち装備移転

「移転は例外(余力があれば移転)」

- 装備移転三原則の下、限定的に対応
- 国内所要を前提に開発後に移転検討
- 相手国からニーズが示されて初めて検討

持続的な対応能力の確保に向け、「移転が前提」
の開発・生産体制を構築し、新たな市場を獲得

- 「**予備生産力**」も活用し、オールジャパンで移転を推進
- 国際標準の採用など**移転を前提とした開発**と、
同盟国・同志国でも生産・維持整備できる体制を志向
(日本企業によるライセンス付与を含む)

「新しい戦い方」
への対応
(変わり続ける力)

「長期・直線的・逐次型の開発が前提」

- 既存企業・重厚長大な装備品が念頭
- 装備品の「納入」がゴール

自衛隊の能力強化に向け、
「短期・複線的・跳躍型の開発を強化」

- **国研・大学やスタートアップ等**の先端技術の活用
- 短期間で**アジャイルに開発・アップデート**
- これら対応を支える**調達制度の柔軟な運用**

防衛産業強化のための法人に担わせる主な業務(イメージ)

- 国内生産基盤強化、防衛装備移転推進、防衛イノベーション促進のための施策を一体的に行う、国の関与を担保した法人の新設を検討。

新たな法人の業務例(イメージ)



国内生産基盤強化

- ✓ 有事増産、新規参入のための設備等導入支援
- ✓ GOCO(法人による製造施設等の取得・保有)
- ✓ 防衛産業再編のための出資

防衛装備移転推進

- ✓ 移転先の開拓支援
- ✓ 移転装備品の仕様調整支援 ※装備移転円滑化基金で実施中
- ✓ 官が正面に立つ移転(契約手続、監督・検査等)
- ✓ パッケージ支援(ファイナンス、オフセット等を含む)に向けた案件形成

防衛イノベーション促進

- ✓ 研究開発の促進(日本版UARC※1整備、防衛版ムーンショット、防衛省版SBIR※2制度、民間企業向け研究開発支援 等)
- ✓ スタートアップ、ベンチャーキャピタルへの出資

防衛と経済の 好循環

持続的な対応能力

産業基盤の拡大

「新しい戦い方」への対応

新たな価値・産業の創出